

Asia Food

「食」業界のアジアへの事業展開を支援する
唯一のネットワーク。

AFBA Monthly

VOL.92

2021.03.31

発行人：田中 秋人
編集長：橘川 昭文
編集：会員サービス向上委員会
一般財団法人アジアフードビジネス協会事務局
〒104-0033東京都中央区新川1丁目3番2号NAXビル9階
TEL：03-3555-6150 FAX：03-6222-8364
E-Mail info@asiafood.jp Web Site http://asiafood.jp
Facebook https://ja-jp.facebook.com/asiafoodbiz



目次

- P.1 <協会活動>
新年度に向けた新体制のお知らせ
- P.2 <会員活動情報>
「富士天ぶらいだ天」の海外初のFC店がハワイにオープン
- P.3 <展示会視察情報>
“FOODEX JAPAN 2021”展示会のご報告
- P.4 <コロナ禍トレンド>
世界のコロナ禍の現状
<編集後記>

協会活動情報

新年度に向けた新体制のお知らせ

～新たな協会組織で、コロナ禍であっても皆様のニーズに対応致します～

2012年に設立した弊協会の活動内容も、時代の変化、会員企業様のニーズの多様化に対応して、その活動内容を変化させて参りました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、飲食業界においてはインバウンドの需要を削減させ、コロナ禍での店舗営業は未曾有のダメージを受け、業界地図が大きく塗り換えられようとしています。この様な会員企業様を取り巻く環境の激変に対応すべく、この度弊協会の理事会メンバーを改選いたしましたので、新任メンバーをご紹介させていただきます。

協会設立以来、9年間にわたり理事長として協会を牽引していました田中は、評議員の立場で引き続き協会活動をサポートして参ります。新理事長には、理事・事務局長でありました渡辺が就任致します。渡辺は、これまで6年間にわたり協会の理事を務め、2018年からは事務局長として、協会全体の活動立案や事業活動を推進して参りました。又、新たな理事として、事務局次長の橘川と井之上の2名が就任しこれからの新しい局面にも対応できるように、理事メンバーの充実も図りました。事務局長には、会報誌(AFBA Monthly)の編集長である橘川が理事を兼任しながら就任致します。

新たな組織体制で、コロナ禍での皆様のニーズに対応し、ご期待に沿える環境を整えてまいりたい決意でございます。今回の役員改選にあたり、弊協会の強みは何であるか、どのように会員企業様をサポートしていくかを、再度理事会メンバーで確認致しました。

①ネットワーク

アジア各国で活躍する関係者とのネットワークを有する一般財団法人で、政府系海外展開支援機関とも連携しています。

②情報提供・会員間連携

入会した企業様への情報提供やサービスを通じ、会員同士のコラボレーションのきっかけ作りとフォローアップに努めます。

③個別ニーズ対応

国内外での実務経験豊富な理事会メンバーが、会員企業の個別ニーズにも対応できる態勢を整えています。

協会設立10年目となります本年も、ご高承のうえ、倍旧のご支援ご協力賜りますようお願い申し上げます。

理事長



渡辺 幹夫

1977年：イオン株式会社入社し、店長をはじめ営業職や本部MD等のバイヤー職を歴任。
1990年～1999年：イオン(株)と米国小売業との合弁事業3社の創業から多店舗展開までの営業及び商品部長を歴任。(タルボット、クレアーズ、オイフィスマックス)
2000年～2002年イオングループ全体の環境保全活動と社会貢献活動の事務局。
2003年イオンを退職し、カルフル・ジャパン(株)の日本人初の執行役員店長として転職。
カルフル撤退後は、コストコやオフィス・デポ等の欧米小売業での営業部長。
2012年(株)グローイング・シーズを創業し、中小企業の海外展開を支援するコンサルティング。
2014年ジェトロの新興国進出支援専門家として、アセアンへ進出する飲食関連の支援活動。
2013年に弊協会に入会し、2014年に理事に就任し、2018年からは事務局長。
『コロナ禍というピンチを、協会が有するネットワークと実行力でチャンスに変え、会員企業様の新たなチャレンジに実践的なサポートを行って参ります。皆さま、宜しく願い申し上げます。』

協会のご紹介

(財)アジアフードビジネス協会では、アジア各国・地域にフォーカスしながら、アジアでの飲食・小売・製造業の成功の秘訣となる「正しい立地の選定」、「絶対的な優位を持つ商品力」、「信頼できるパートナーの選定」を主題に、定例セミナー・交流勉強会・海外視察・その他のサービスを通して会員の皆様に知識とスキルを身に着け、役立つネットワークを築いていただくことを目指しています。



<アウトバウンドへの支援>

- ・会社設立・出店の支援
- ・食材調達ルート開発支援
- ・現地パートナー選定支援
- ・現地採用と人材育成支援
- <インバウンドへの支援>
- ・外国人観光客の誘致とおもてなし
- ・地域と連携した取り組み
- ・ローカルハラル認証の取得